

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 燦キャピタルマネージメント株式会社

【英訳名】 Sun Capital Management Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 田 健 司

【本店の所在の場所】 大阪府中央区瓦町二丁目3番15号

【電話番号】 06-6205-5611

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部 本部長 岡 田 和 則

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区瓦町二丁目3番15号

【電話番号】 06-6205-5611

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部 本部長 岡 田 和 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	211,829	206,002	462,075
経常損失 () (千円)	55,323	88,759	38,918
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	43,525	93,163	57,045
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,964	91,299	60,333
純資産額 (千円)	704,802	1,030,447	912,342
総資産額 (千円)	3,159,182	3,343,512	3,322,228
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	7.10	8.93	7.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.04	-	7.65
自己資本比率 (%)	2.1	11.7	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,130	82,539	28,254
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,705	96,298	91,219
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,246	118,693	203,183
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	76,324	140,478	200,623

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	10.73	4.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況につきましては、次の通りであります。

当社グループは、前連結会計年度において、営業利益6百万円、当期純利益57百万円を計上し、黒字転換しておりますが、経常損益では、38百万円の経常損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失62百万円、経常損失88百万円、四半期純損失93百万円を計上しております。

このため、継続的な収益計上するには至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を改善・解消すべく、3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(8)「事業等のリスクに記載した重要事象についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおり、安定した収益の確保、コスト削減、財務基盤の強化及び資金の確保等の対応策を順次取り進めておりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や生産活動の落ち込みがあったものの、昨年来実施されている、政府・日銀主導のデフレ脱却を目指した金融・財政政策等により、企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど、回復基調が続いております。ただし、米国の量的緩和終了後の金融政策、欧州や中国、新興国経済の経済動向等、諸外国の経済が与える影響や、さらなる消費税増税等の不安材料からくる景気の後退懸念など、引き続き注視していく必要があります。

当社グループの主な事業領域である金融・不動産市場では、大胆な金融緩和政策をはじめとした経済財政運営に対する期待感を背景に国内金融・不動産市場にも持ち直しの動きが見られ、また都市部から地方へ波及も進み、さらにアジア等の海外からの投資資金も流入しており、活況を呈しておりますが、地価の上昇や建築コストの高騰及び消費税増税後の景気動向の不透明感もあり、未だ楽観視できない状況にあります。

このような市場環境の下、当社グループは、従来からの不動産を核とした投資に加え、第2四半期連結会計期間において、工学技術や事業を対象とした投資を計画・準備し、本来の当社の経営基盤たる投資事業、投資マネージメント事業の再構築のための足掛かりとなる期間となったものの、収益として積み上がるまでには至りませんでした。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は206百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業損失は62百万円（前年同四半期は33百万円の営業損失）、経常損失は88百万円（前年同四半期は55百万円の経常損失）、四半期純損失は93百万円（前年同四半期は43百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、当社保有の不動産からの賃料収入、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は203百万円(前年同四半期比1.0%増)、セグメント損失(営業損失)は65百万円(前年同四半期は40百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(アセットマネージメント事業)

アセットマネージメント事業につきましては、アセットマネージメント業務報酬、ファンドからの管理フィー等を計上したこと等の結果により、アセットマネージメント事業の売上高は0百万円(前年同四半期比15.6%減)、セグメント利益(営業利益)は0百万円(前年同四半期比13.5%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アドバイザー業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は1百万円(前年同四半期比84.5%減)、セグメント利益(営業利益)は0百万円(前年同四半期比85.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、21百万円増加し、3,343百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が60百万円、投資有価証券が33百万円それぞれ減少した一方、流動資産のその他が121百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、96百万円減少し、2,313百万円となりました。その主な要因は、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)64百万円、長期借入金が15百万円、流動負債のその他が17百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、118百万円増加し、1,030百万円となりました。その主な要因は、四半期純損失により利益剰余金が93百万円減少した一方、転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ104百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、60百万円減少し、140百万円となりました。この主な増減は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により支出した資金は、82百万円(前年同四半期は44百万円の支出)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失が89百万円となった一方、減価償却費が24百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により支出した資金は、96百万円(前年同四半期は30百万円の支出)となりました。この主な要因は、短期貸付金の増加が89百万円、有形固定資産の取得による支出が11百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により得られた資金は、118百万円(前年同四半期は34百万円の獲得)となりました。この主な要因は、株式の発行による収入が158百万円、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が48百万円となった一方、長期借入金の返済による支出が92百万円となったこと等によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員の状況

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(8) 事業等のリスクに記載した重要事象についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保、コスト削減、財務基盤の強化及び資金の確保等により安定した経営を図って参ります。

株式会社兵庫宝不動産をはじめとした業務提携先と協働させていただくことによる不動産の流動化事業、仲介及び各種アドバイザリー業務に加え、工学技術や事業を対象とした投資並びにそこから発展するであろう事業への投資を進めることにより収益の増加を図ります。

さらに、継続して役員報酬の減額や業務提携先との協働をはじめとした業務の効率化を図るなど、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を一層進めて参ります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らないため、現時点においては、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,396,753	11,396,753	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	11,396,753	11,396,753		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	-	11,396,753	-	1,130,065	-	995,052

(注) 平成26年5月23日提出の有価証券届出書に記載いたしました「手取金の使途」について変更が生じております。

<変更前>

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
運転資金(人件費、支払報酬等)、借入金返済	55	平成26年8月～ 平成26年11月
遂行中のプロジェクト及び新規プロジェクトに伴う投資資金及び諸費用(手付金、仲介手数料、コンサルティング費用等)		
(a) 関西における遂行中の不動産開発プロジェクト	40	平成26年6月～ 平成26年10月
(b) 小規模太陽光分譲販売事業	60	平成26年7月～ 平成27年3月
(c) SPVを活用した不動産流動化事業または不動産購入資金	30	平成26年7月～ 平成27年3月
当社連結子会社に対する設備投資資金等	15	平成26年6月～ 平成27年3月

<変更後>

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
運転資金(人件費、支払報酬等)、借入金返済	125	平成26年8月～ 平成26年12月
遂行中のプロジェクト及び新規プロジェクトに伴う投資資金及び諸費用(手付金、仲介手数料、コンサルティング費用等)		
(a) 関西における遂行中の不動産開発プロジェクト	40	平成26年9月～ 平成26年11月
(b) SPVを活用した不動産流動化事業または不動産購入資金	30	平成26年9月～ 平成27年3月
当社連結子会社に対する設備投資資金等	5	平成26年8月

前回増資の資金使途 につきましては、順次8月から運転資金に充当しておりますが、今後のビジネス展開における営業体制強化への充当を中心として、前回の資金使途 当社連結子会社に対する設備投資資金より、10百万円振替えております。また、前回の資金使途 小規模太陽光分譲販売事業資金より、株式会社ISホールディングス(代表者：遠藤昭二、所在地：東京都千代田区丸の内1-11-1)からの借入金の返済に60百万円振替えております。

(a) 前回増資の資金使途(a)につきましては、進捗しております関西における遂行中の不動産開発プロジェクトへの土地取得予定者に対する土地購入関連費用を用途とする投資資金として、40百万円充当予定でありましたが、案件のクローリングが当初の予定より遅れており、支出予定時期を平成26年9月から同11月の間へと変更しております。

(b) 前回増資の資金使途(c)につきましては、平成26年7月以降四半期毎に不動産流動化を実行していくことを企図してありましたが、案件の進捗が当初の予定より遅れており、支出予定時期を平成26年9月から平成27年3月の間へと変更しております。

前回増資の資金使途のとおり、平成26年8月に連結子会社である鳥取カントリー倶楽部株式会社の運転資金(人件費等)として5百万円充当しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前田 健司	神戸市東灘区	2,385,600	20.93
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	472,100	4.14
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	383,500	3.36
浜田 浩一	鹿児島県霧島市	144,000	1.26
バンク ジュリウス ペア アンド カンパニー リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36, P.O. BOX 8010, CH-8001 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	141,000	1.23
金田 広能	神奈川県鎌倉市	129,000	1.13
野村證券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2 アーバ ンネット大手町ビル20階	125,600	1.10
廣田証券株式会社	大阪市中央区北浜1丁目1-24	120,055	1.05
秋成 和子	福岡市中央区	100,000	0.87
株式会社ISホールディングス	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	99,100	0.86
計		4,099,955	35.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株 11,395,900	113,959	権利内容に何ら制限のない当社 における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 853		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,396,753		
総株主の議決権		113,959	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,623	140,478
売掛金(純額)	1 13,653	1 14,200
商品	5,449	4,558
貯蔵品	909	1,293
その他	1 106,236	1 227,360
流動資産合計	326,871	387,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	126,559	133,375
その他(純額)	168,075	171,445
有形固定資産合計	294,634	304,821
無形固定資産		
その他	557	426
無形固定資産合計	557	426
投資その他の資産		
投資有価証券	750,132	717,062
投資不動産(純額)	1,910,560	1,894,785
その他	1 39,471	1 38,524
投資その他の資産合計	2,700,164	2,650,372
固定資産合計	2,995,356	2,955,620
資産合計	3,322,228	3,343,512
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,499	3,590
短期借入金	696,396	678,156
1年内返済予定の長期借入金	628,417	582,084
未払法人税等	5,344	3,453
その他	87,463	69,522
流動負債合計	1,420,120	1,336,806
固定負債		
長期借入金	975,135	959,343
その他	14,629	16,915
固定負債合計	989,764	976,258
負債合計	2,409,885	2,313,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025,363	1,130,065
資本剰余金	890,350	995,052
利益剰余金	1,642,179	1,735,342
株主資本合計	273,534	389,775
少数株主持分	638,807	640,671
純資産合計	912,342	1,030,447
負債純資産合計	3,322,228	3,343,512

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	211,829	206,002
売上原価	47,675	48,186
売上総利益	164,154	157,815
販売費及び一般管理費	1 197,201	1 220,794
営業損失()	33,046	62,979
営業外収益		
受取利息	360	2,826
貸倒引当金戻入額	11,609	2,142
その他	1,374	2,031
営業外収益合計	13,345	7,001
営業外費用		
支払利息	27,573	23,452
支払手数料	672	493
その他	7,375	8,835
営業外費用合計	35,621	32,781
経常損失()	55,323	88,759
特別利益		
事業損失引当金戻入益	103,640	-
関係会社清算益	-	456
特別利益合計	103,640	456
特別損失		
事業所閉鎖損失	1,291	-
出資金評価損	-	930
関係会社有価証券評価損	-	463
原状復旧工事費用	-	640
特別損失合計	1,291	2,034
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失()	47,026	90,337
匿名組合損益分配額	362	577
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	47,388	89,759
法人税等	2,423	1,539
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	44,964	91,299
少数株主利益	1,439	1,864
四半期純利益又は四半期純損失()	43,525	93,163

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	44,964	91,299
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	44,964	91,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,525	93,163
少数株主に係る四半期包括利益	1,439	1,864

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	47,388	89,759
減価償却費	24,202	24,130
長期前払費用償却額	74	74
貸倒引当金の増減額(は減少)	110,832	1,756
事業損失引当金の増減額(は減少)	103,640	-
受取利息及び受取配当金	360	2,826
支払利息	27,573	23,452
支払手数料	672	493
売上債権の増減額(は増加)	3,520	523
たな卸資産の増減額(は増加)	1,310	506
未収消費税等の増減額(は増加)	1,915	3,982
仕入債務の増減額(は減少)	105	1,091
未払消費税等の増減額(は減少)	20,987	1,730
その他	130,647	9,289
小計	5,072	60,120
利息及び配当金の受取額	629	427
利息の支払額	34,755	18,808
支払手数料の支払額	1,197	1,045
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,733	2,351
その他	-	640
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,130	82,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,205	11,306
有価証券の取得による支出	-	40,000
有価証券の償還による収入	-	40,000
関係会社の清算による収入	-	2,077
短期貸付金の純増減額(は増加)	30,000	89,500
長期貸付けによる支出	-	1,000
長期貸付金の回収による収入	1,500	4,239
その他	1,000	808
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,705	96,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	78,008	18,240
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	65,704	92,125
リース債務の返済による支出	2,358	2,850
株式の発行による収入	27,016	158,700
新株予約権の発行による支出	2,703	4,894
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	48,104
その他	12	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,246	118,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,588	60,144
現金及び現金同等物の期首残高	116,912	200,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 76,324	1 140,478

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において、営業利益6,718千円、当期純利益57,045千円を計上し、黒字転換しておりますが、経常損益では、38,918千円の経常損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失62,979千円、経常損失88,759千円、四半期純損失93,163千円を計上しております。

このため、継続的な収益計上するには至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保、コスト削減、財務基盤の強化及び資金の確保等により安定した経営を図って参ります。

株式会社兵庫宝不動産をはじめとした業務提携先と協働させていただくことによる不動産の流動化事業、仲介及び各種アドバイザー業務に加え、工学技術や事業を対象とした投資並びにそこから発展するであろう事業への投資を進めることにより収益の増加を図ります。

さらに、継続して役員報酬の減額や業務提携先との協働をはじめとした業務の効率化を図るなど、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を一層進めて参ります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らないため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
流動資産	6,096千円	6,459千円
投資その他の資産	28,998千円	26,879千円

2 保証債務

前連結会計年度(平成26年3月31日)

SCM SOUTHRIDGE, LLCの賃貸借契約について、2件の家賃等の債務保証を行っております。

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

SCM SOUTHRIDGE, LLCの賃貸借契約について、2件の家賃等の債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当	41,755千円	44,241千円
貸倒引当金繰入額	2,381 "	386 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	76,324千円	140,478千円
現金及び現金同等物	76,324千円	140,478千円

- 2 重要な非資金取引の内容

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
第1回転換社債型新株予約権付社債の転換		
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	-	25,000千円
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金の増加額	-	25,000千円
転換社債型新株予約権付社債の転換による社債の減少額	-	50,000千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年8月30日付で、マイルストーン・キャピタル・マネージメント株式会社及び前田健司(当社代表取締役)を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が62,452千円、資本準備金が62,439千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が928,702千円、資本剰余金が793,689千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成26年6月9日に発行した第4回新株予約権の全てが行使されたことに伴い、資本金が79,701千円、資本準備金が79,701千円増加しております。また、平成26年6月9日に発行した第1回転換社債型新株予約権付社債が行使されたことに伴い、資本金が25,000千円、資本準備金が25,000千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,130,065千円、資本準備金が995,052千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	201,849	960	9,020	211,829		211,829
セグメント間の内部売上高又は振替高		120	300	420	420	
計	201,849	1,080	9,320	212,249	420	211,829
セグメント利益又は損失()	40,866	974	5,900	33,991	945	33,046

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額945千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	203,793	810	1,398	206,002		206,002
セグメント間の内部売上高又は振替高		120	300	420	420	
計	203,793	930	1,698	206,422	420	206,002
セグメント利益又は損失()	65,679	842	885	63,951	972	62,979

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額972千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	7円10銭	8円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	43,525	93,163
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	43,525	93,163
普通株式の期中平均株式数(株)	6,131,604	10,430,496
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円04銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	47,887	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

燦キャピタルマネージメント株式会社
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 箕 悦 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている燦キャピタルマネージメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、燦キャピタルマネージメント株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において、営業利益、当期純利益を計上し、黒字転換しているが、経常損失を計上している。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、四半期純損失を計上している。このため、継続的な収益計上するには至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。